

市民活動団体実態調査の概要

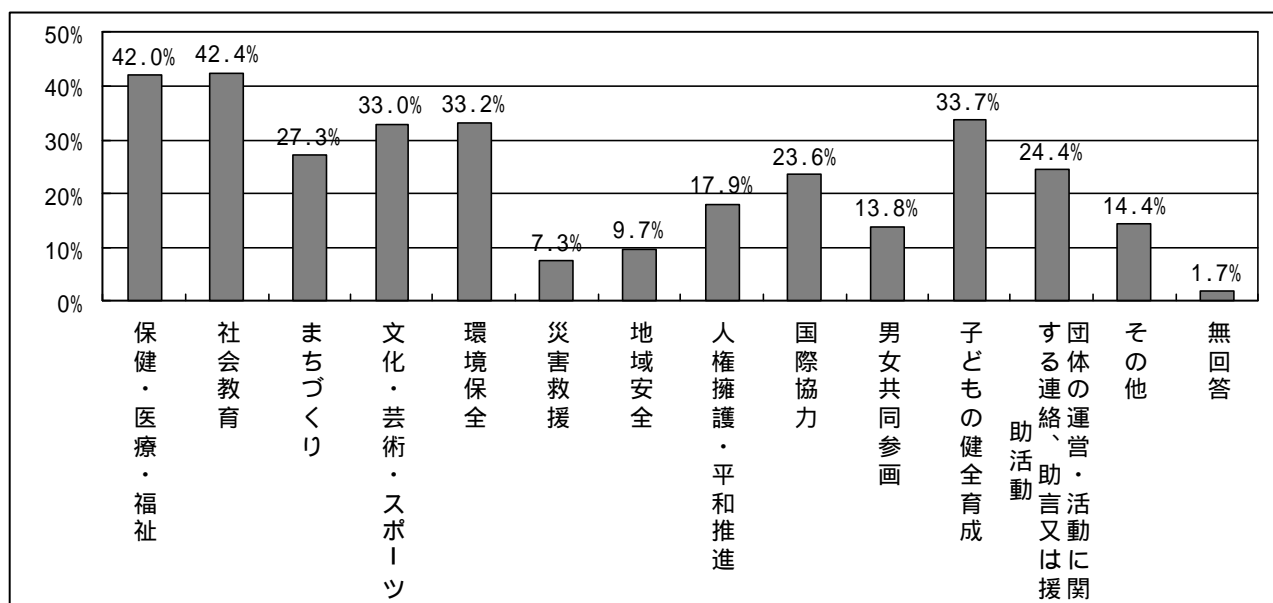
調査対象：都内に事務所を持つ市民活動団体 有効回答 1601 団体（回収率 28.7%）
 特定非営利活動法人（NPO法人） 有効回答 472 団体（回収率 36.5%）
 任意団体 有効回答 1129 団体（回収率 26.4%）
 調査期間：平成 13 年 7 月 31 日～8 月 20 日

（1）活動分野（複数回答）

「社会教育の推進」と「保健・医療・福祉分野」の活動がともに 4 割を占める。

NPO法人では、「保健・医療・福祉分野」が 6 割で最も多い。

任意団体では、「社会教育の推進」が 4 割で最も多い。



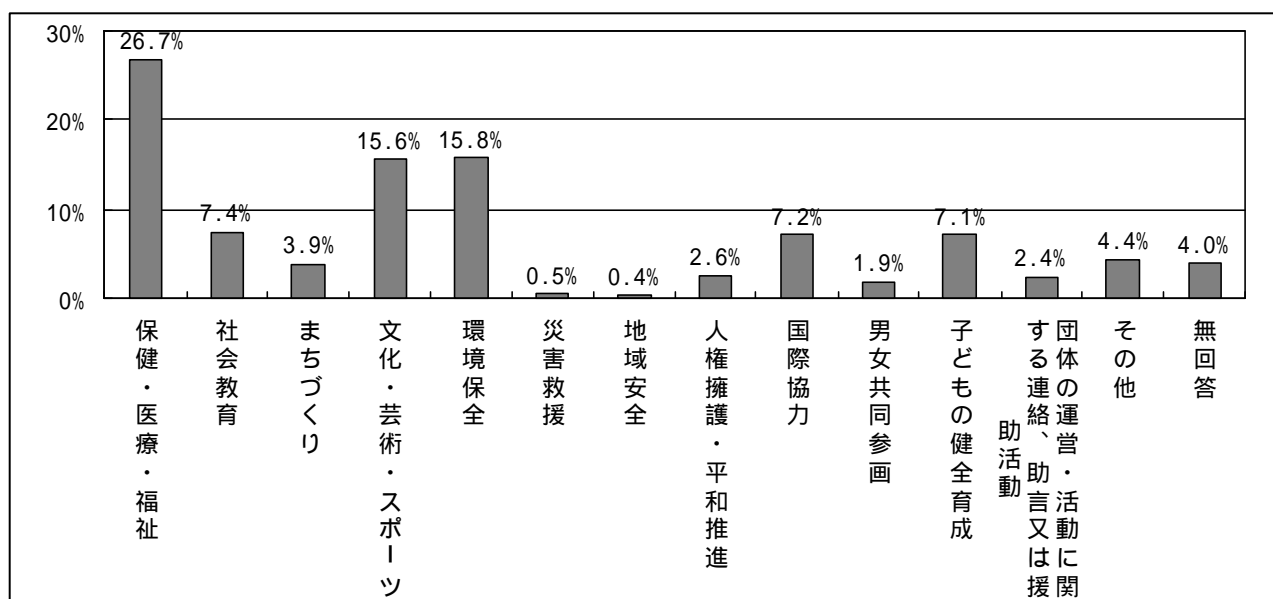
N=1601

（2）主とする活動分野

特に力を入れている活動分野で多いのは、「保健・医療・福祉」、「環境保全」、「文化・芸術・スポーツ」の3分野。

NPO法人では、「保健・医療・福祉」が 4 割を占める。

任意団体では、「保健・医療・福祉」、「文化・芸術・スポーツ」、「環境保全」の3分野が 2 割ずつ。



N=1601

(3) 事業内容 (複数回答)

社会教育活動分野の「生涯学習」が3割で最も多い。次いで「自然環境保護」、「国際交流」、「その他子どもの健全育成」、「その他社会教育」が多かった。

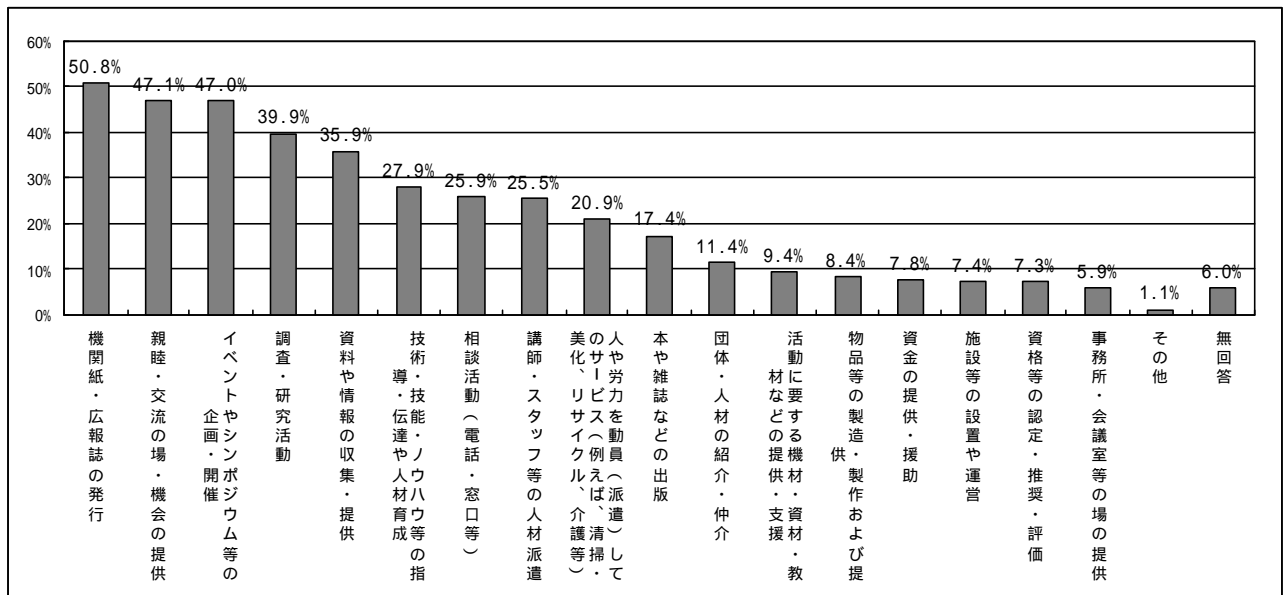
「福祉分野」はNPO法人の比率が高く、任意団体との差も大きい。逆に、「環境保全分野」は任意団体の比率が高い。

(4) 活動内容 (複数回答)

「機関紙・広報誌の発行」、「交流の機会の提供」、「イベント・シンポジウムの開催」は半数の団体が行っている。

NPO法人では、「機関紙・広報誌の発行」、「イベント・シンポジウムの企画・開催」の活動が6割を超える。

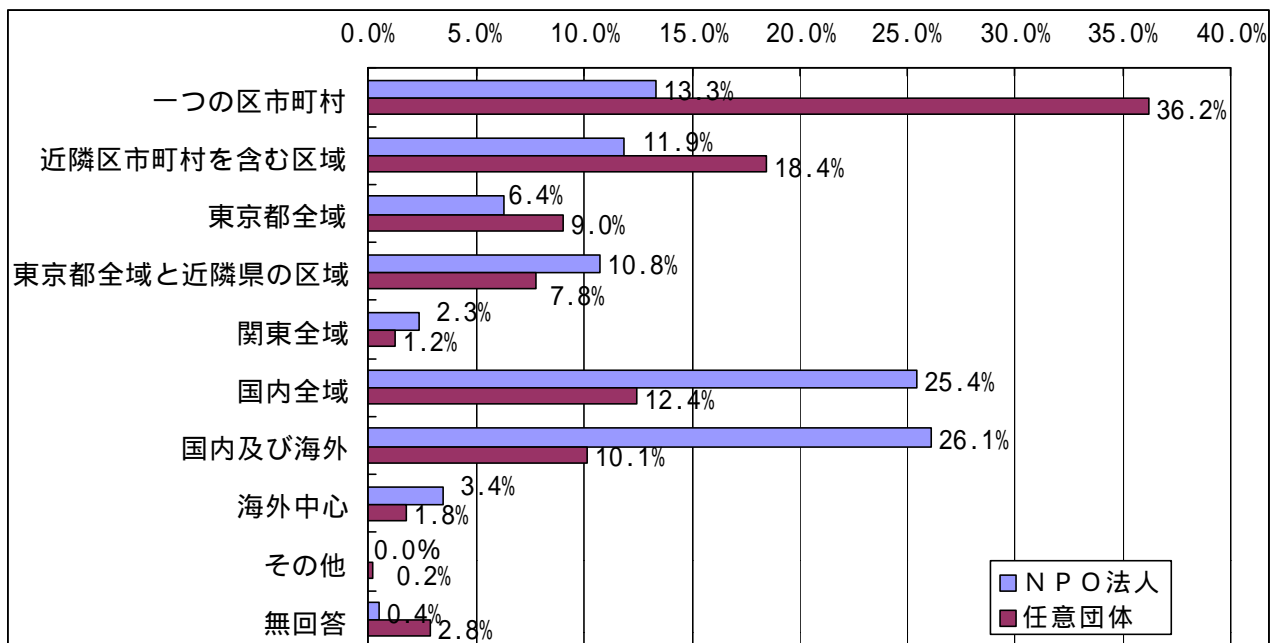
任意団体では、「親睦・交流の場・機会の提供」活動が最も多い。



N=1601

(5) 活動地域

NPO法人の半数が「国内全域」又は「海外」といった広い範囲を活動地域としている。任意団体の1/3が「一つの区市町村内」で活動している。



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

(6) 組織体制

理事

理事が置かれていない団体が4割を占める。

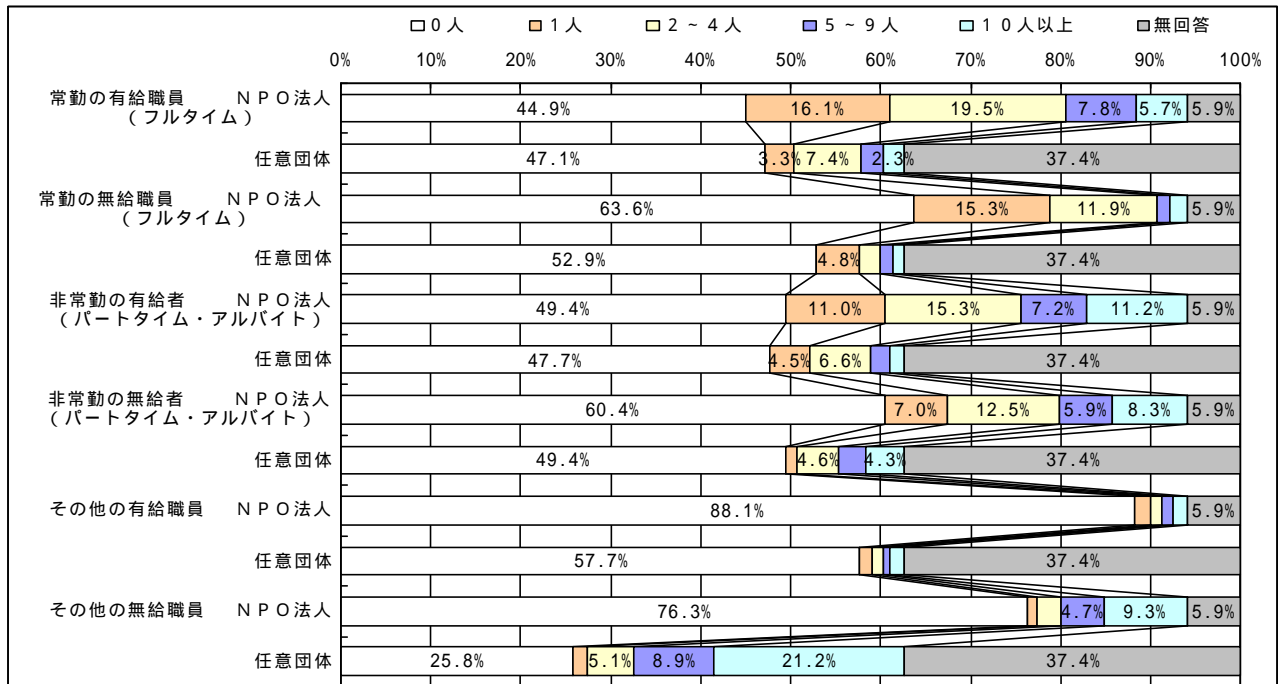
NPO法人の約半数は理事が「4～9人」である。任意団体の約6割が理事を置いていない。

監事

NPO法人は、監事1名の団体が半数を占める。任意団体の半数は監事を置いていない。

運営メンバー

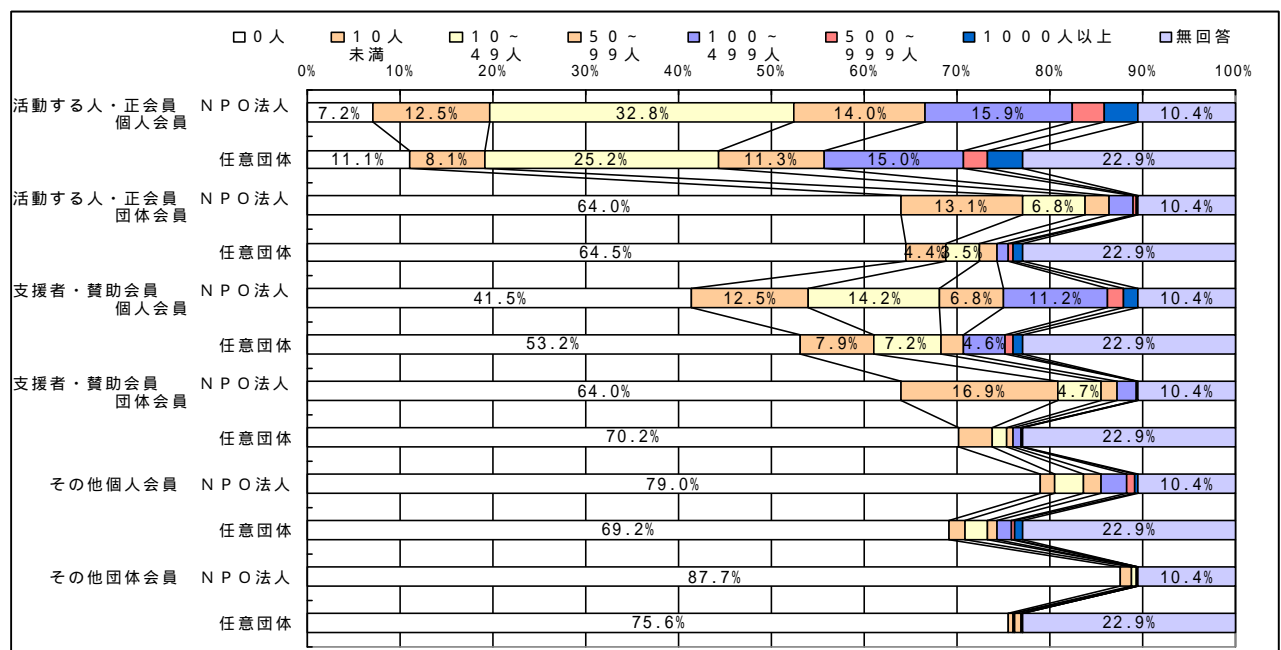
NPO法人の約半数が、常勤の有給職員（フルタイム）を置いている。



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

会員・社員構成

NPO法人の約半数は、正会員が「50人未満」。



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

(7) 財政規模

財政規模（支出）

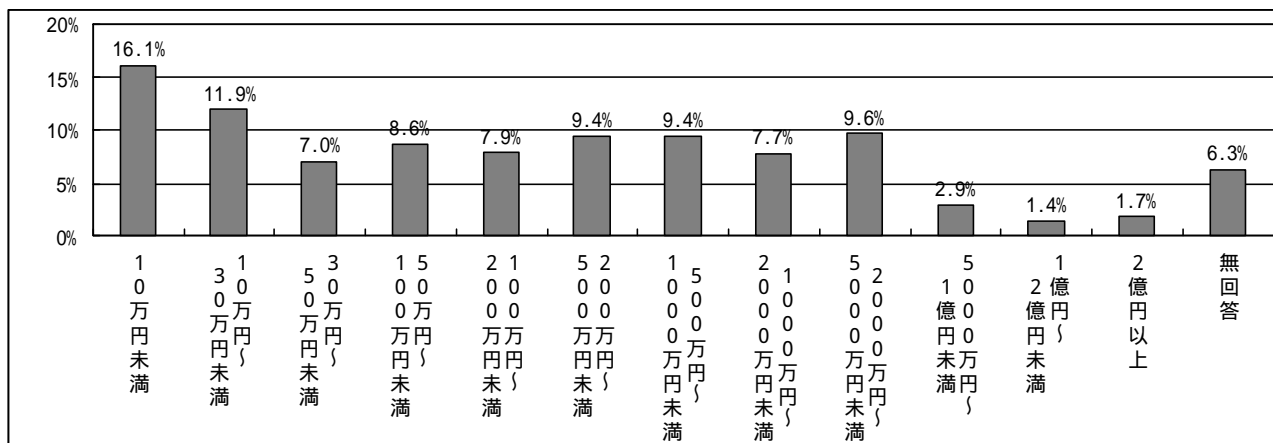
財政規模について、全体の4割が「100万円未満」。

「10万円未満」の団体が16%あり、逆に、「1億円以上」の団体は全体の3%ある。

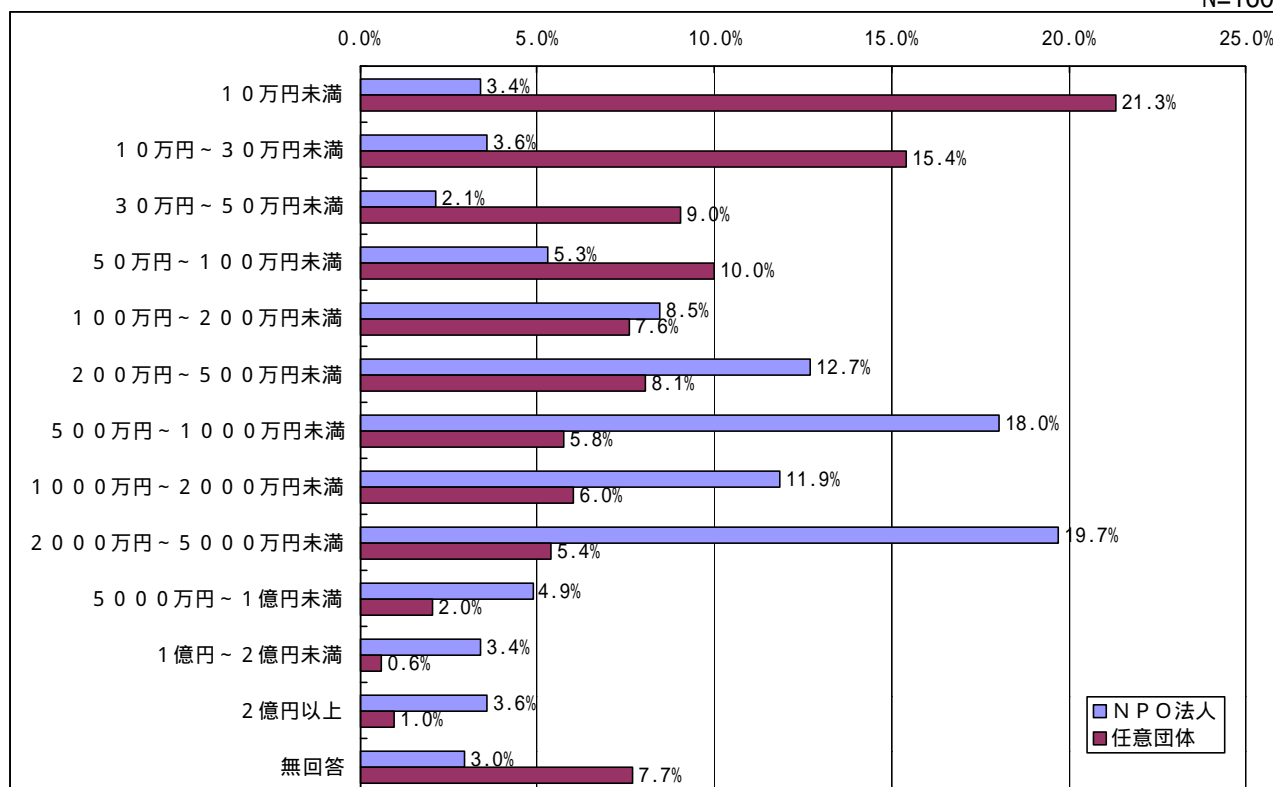
NPO法人の半数が「1,000万円未満」。

任意団体の半数が「100万円未満」。

任意団体は、NPO法人と比較して財政規模が小さい。



N=1601



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

支出内訳

団体の約半数は「人件費」の支出がない。

NPO法人は、任意団体と比較して、「人件費」、「事務管理費」の支出割合が大きい。

任意団体の6割が人件費の支出がない。

収入内訳

「事業収入」のある団体は4割。

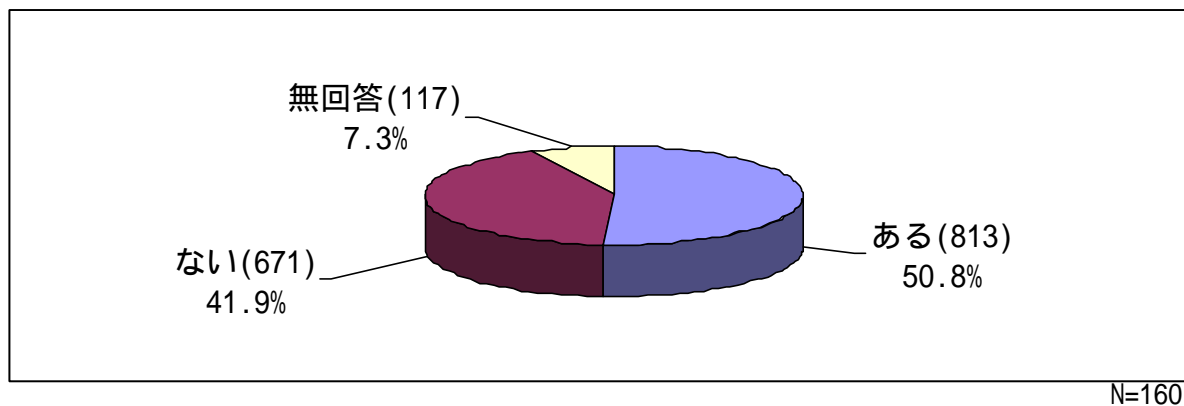
任意団体は、NPO法人と比較して、「会費収入」の割合が高い。

(8) 行政との協働の考え

協働の有無

半数の団体が「行政との協働を行っている」と回答。

NPO法人の45%、任意団体の53%が、協働を行っていると回答。



協働希望の有無

協働を行っていないと答えた団体のうち、54%の団体が協働の希望が「ある」と回答。

協働を行っていないと答えた、NPO法人の74%、任意団体の43%が、協働を希望すると回答。

